

## 平成 30 年 10 月 24 日 各会計決算特別委員会第 3 分科会(環境局)

○小林委員 私からは三つのテーマについてお伺いをさせていただきます。

初めに、花と緑の東京募金についてお伺いをします。

緑のムーブメントの展開には、花と緑の東京募金に関する普及啓発が含まれていると伺っております。

都では、都民や企業などの幅広い参加を得て、緑あふれる東京を実現するため、平成十九年度に緑の東京募金を開始し、平成二十七年までにおよそ九億円の寄附をいただき、海の森への十六万木の植樹、街路樹の百万本への倍増、公立学校八十三校の校庭の芝生化、また百六十六ヘクタールの花粉の少ない森林整備を行うことができたと聞いております。

また、平成二十八年には、目標を達成した海の森の植樹や街路樹の整備にかえて、二〇二〇東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、花と緑で都市を彩る取り組みや、貴重な緑を守る取り組みを加えた花と緑の東京募金を開始しております。

花と緑の東京募金は、都民や企業の幅広い参加を得て、東京に緑を植え、育て、守るとともに、二〇二〇年に向けて東京を花で彩り、国内外から東京を訪れる人々をおもてなしする運動につなげていく価値ある取り組みであり、多くの人に参加してもらいたいと思っております。

そこで、平成二十九年度の花と緑の東京募金の募金額と募金充当事業の実施状況についてお伺いいたします。

○金子緑施策推進担当部長 まず、平成二十九年度の募金額については一千四百二十七万五千三百四十三円のご寄附をいただきました。

次に、募金充当事業については、前年までの基金を原資として、四つの事業に充当いたしました。

具体的には、まず、花と緑のおもてなしとして、花の都プロジェクトに充当し、台東区の浅草雷門周辺の商店街にハンギングバスケットを、葛飾区の JR 亀有駅前などには、都立農産高校と地元企業等が考案した立体花壇、フラワーメリーゴーランドを設置いたしました。

次に、緑を守る人材育成として、保全地域で緑地保全活動を行うボランティア三十団体に対し用具を支給いたしました。

さらに、校庭の芝生化として、公立小中学校十三校の校庭を芝生化しております。

最後に、花粉の少ない森づくりとして、あきる野市内の森林四・二ヘクタールに花粉の少ない杉等を植樹いたしました。

○小林委員 多くの都民が訪れる観光地や公共空間を花で彩ったり、小学校の校庭を芝生化するなど、多くの人が花や緑と触れ合うことのできる事業に充当されており、ご寄附された都民や企業の方にとっても、花と緑あふれる東京の実現に貢献したという実感や機運の醸成につながるものと考えます。

このように、募金を通じて花や緑に親しみ、二〇二〇年に向けて、花と緑でおもてなしする機運を高めていくためには、募金の参加者をふやしていく取り組みも重要だと考えます。

そこで、花と緑の東京募金について、周知を図るための取り組みについてお伺いいたします。

○金子緑施策推進担当部長 花と緑の東京募金については、平成二十八年度に開始するに当たり、専用ホームページを開設するとともに、従来の募金充当事業や環境イベント等において周知を図ってまいりました。

平成二十九年度には、より一層の周知を図るため、花と緑の東京募金専用ホームページにおいて、募金充当事業の案内や成果報告を充実するとともに、ご寄附いただいた方からのメッセージを追加するなど、情報提供の充実を図っております。

また、花の都プロジェクトの各種イベントやシンポジウムなどの機会を捉えて、募金の趣旨やご寄附という形で参加してくださる都民の方や企業がいらっしゃるということをお知らせし、募金への理解や参加機運の醸成を図りました。

引き続き、丁寧でわかりやすい情報提供に努めるとともに、さまざまな機会を捉えて、花と緑の東京募金の周知に努めてまいります。

○小林委員 ありがとうございます。二〇二〇東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、都民や企業が花や緑で東京を彩る取り組みに参加する機運が高まるよう、今後とも募金についてもしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

次に、生態系に配慮した緑化についてお伺いをします。

私の地元練馬区では、今でもまだ多くの自然が残されており、区民意識意向調査では、区民のおよそ七割が、身近にある緑におおむね満足しているとの結果になっています。一方で、落ち葉が迷惑といった苦情や樹木の管理が負担といった意見があり、造園業の方からも、見ばえがよく管理のしやすい樹木のニーズが高いというお話を伺います。

管理のしやすい植栽はとても便利ではありますが、それだけに偏ってしまうと、鳥や昆虫など、自然の生き物にとっては、必ずしもよい生息環境とはいえない状況もあろうかと思います。

都民が花や緑に親しみ、関心を深めていくためには、都民の身近に花や緑があり、生き物がいて、触れ合える環境が必要だと考えます。

都は昨年度、生態系に配慮した緑化を進めるため、緑地の設計や管理に携わる事業者を対象とした講習会を開催したとのことですが、生態系に配慮した緑化を進めていくに当たり、講習会の実績や成果、また今後の事業者への支援のあり方についてお伺いいたします。

○須藤自然環境部長 平成二十九年度に民間デベロッパーや緑地の設計、管理に携わる事業者などを対象とした講習会を四回開催し、約二百五十名の方々に参加をしていただきました。

参加者からは、生態系に配慮した緑化には関心はあるものの、虫が発生して、地域や利用者から苦情が出ることが心配、管理の手間がふえるのではないかなどの意見が多く寄せられました。また、生き物の生息に適した樹種の選定や設計、管理のポイントについても情報が不足していることがわかりました。

今後は緑地の設計、管理にかかわる業界団体等と連携を強化し、さまざまな機会を捉えて情報提供を行い、生態系に配慮した緑化に取り組む事業者を支援してまいります。

○小林委員 花や緑や生き物が身近に感じられる緑あふれる東京の実現に向けて、今ご答弁のありました事業者への支援について、積極的に推進をしていただきたいと思います。

次に、古紙持ち去り問題についてお伺いをします。

行政回収や集団回収で集められた新聞などの古紙は、再生資源をリサイクルする正規に委託された業者によって収集されるものですが、正規業者が回収する前に不正に古紙を持ち去る業者が後を絶ちません。

私は、この古紙持ち去り問題について、平成二十三年の一般質問でも取り上げましたが、最近ではテレビでもこの問題が特集で取り上げられたり、また地元の町会などにお邪魔した際にこの問題に触れる町会長も多く、むしろ質問で取り上げた当時よりも関心が高くなっているという感じがいたします。

都では、行政や業界関係者などで古紙持ち去り問題対策協議会を立ち上げ、古紙持ち去り問題根絶に向けた取り組みを取りまとめましたが、その対策の一つとして、古紙持ち去り禁止条例の制定の必要性に触れられています。私の一般質問においても、区市町村における古紙持ち去り禁止に関する条例の制定に関し、特に罰則付きの条例制定の拡大などを図っていく旨の答弁がありました。

そこで、区市町村における古紙持ち去り禁止条例の制定状況について、どの程度進んだのか、平成二十九年度までの進捗状況をお伺いいたします。

○松永資源循環推進部長 区市町村における古紙持ち去り禁止条例の状況についてでございますが、平成三十年十月現在、区部では二十三区中十九区が条例を制定しており、うち十七区が罰則つきとなっております。また、多摩地域では三十市町村中二十三市町が条例を制定しており、うち十七市町が罰則つきとなっております。

○小林委員 条例の制定状況については、以前より多くの自治体で条例制定が進んでいるのですが、しかしながら、現状、依然として古紙の持ち去り根絶には至っていない状況というものがあります。

都としても、古紙持ち去り根絶に向けて、区市町村に対して引き続きさらに強力な支援が必要と考えますが、見解をお伺いいたします。

○松永資源循環推進部長 都はこれまでも、古紙持ち去り対策に関する情報交換会の実施や、条例制定を検討する自治体と条例制定済みの自治体との意見交換会を行うとともに、悪質な持ち去り業者への対応策などについて、技術的支援や助言を行ってまいりました。

また、平成二十六年度からは、古紙持ち去り問題対策を地域環境力活性化事業における補助対象メニューの一つとして位置づけてございます。

これまで三区一市に対して、集団回収への移行や持ち去り行為防止に取り組む団体への支援などの事業に補助を行っております。

今後も、古紙持ち去りの根絶に向けた区市町村への支援を行ってまいります。

○小林委員 東京二〇二〇大会の招致に向けた立候補ファイルの中では、二〇二〇年東京大会は徹底的に廃棄物をなくす大会であると述べられております。

正規業者として古紙を回収されている方々とも意見交換をさせていただいておりますが、東京で五輪を開催するというのに、この首都東京で資源回収、リサイクルという誇るべき取り組みを否定する古紙持ち去りが横行していることが恥ずかしいとおっしゃっておりました。

引き続き、古紙持ち去りの減少ではなく根絶に向けた、都としてもリーダーシップをとっていただきますようお願いをしたいと思います。

最後に、食品ロスについてお伺いをいたします。

都議会公明党として、食品ロスの問題は重要な政策テーマとして位置づけ、その一つとして、防災備蓄食品の食品ロスについて取り上げてまいりました。防災備蓄食品の更新の際に、そうした食品を廃棄しない、食品ロスにしないとの問題意識のもとで、防災備蓄食品の有効活用というものを提案してまいりました。

その結果、持続可能な資源利用に向けたモデル事業の中で、平成二十八、二十九年度と、賞味期限の近づいた防災備蓄食品を有効活用していく取り組みがなされました。

従来は、賞味期限の満了時に買い換え、古いものを廃棄していたところ、このモデル事業をきっかけに有効活用が図られたとともに、福祉保健局や総務局といった関係各局と連携して、防災備蓄の必要性和食品ロスの問題とを結びつけて、都民に呼びかけたことは評価をしたいと思います。

そこで、昨年度のこのモデル事業の成果についてお伺いいたします。

○松永資源循環推進部長 都は、先進的な取り組みを行う企業等と連携したモデル事業の中で、事業所等で保管されている防災備蓄食品を買い換える際に不要となる食品を有効活用する取り組みを実施いたしました。

昨年度は、都が保有していた賞味期限の近い防災備蓄食品について、モデル事業を活用して、約六十五万食を社会福祉団体などに寄贈したほか、約四十五万食を直接都民に食品ロスの削減を呼びかけながら配布するなどいたしました。

その結果、モデル事業を実施した二年間で約百八十万食の有効活用を図ることができております。

○小林委員 今ご答弁で、百八十万食を有効活用できたということでございますけれども、この間浮き彫りになった課題を踏まえて、今後どのように取り組んでいくのか、お伺いします。

○松永資源循環推進部長 二年間続けてきましたモデル事業から見えてきた課題についてでございますが、効率的に備蓄食品を有効活用するためには、食品の種類、買い換え時期及びその量に応じて、在庫管理、食品の寄贈を希望する団体とのマッチング、さらには輸送等、一体的に運用する仕組みが必要でございます。

今後、こうした具体的な運用に向けた仕組みづくりにつきまして、関係各局とともに検討を進めてまいります。

また、昨年九月に設置いたしました食品ロス削減パートナーシップ会議の中でも、防災備蓄食品に限らず、余剰となった食品について、寄贈などによる有効活用の仕組みづくりに向けた議論を重ねてきており、今後、具体策の検討を進めてまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

防災備蓄食品の有効活用を進めた都の取り組みは、マスコミでも大きく取り上げられました。

さらに、災害に備え、食料を備蓄するだけでなく、ローリングストック法と呼ばれる日常的に食べる食品を少しずつ備蓄しながら、大きな災害がなかったことを感謝して、時間の経過した食品から

消費していくという取り組みが注目されるようにもなりました。

今後も、こうした具体的な取り組みを重ねていくことで、防災意識の啓発とともに食品ロス削減に向けて、一人一人が日常生活でどのような配慮をすべきなのか、わかりやすく伝えていってほしいと思います。

公明党は、食品ロス削減への取り組みを強化するため、先ほど伊藤副委員長も述べましたが、二〇一五年十二月に党内にプロジェクトチームを立ち上げ、国会では食品ロス削減推進法案を取りまとめたところでございます。

食品ロスの問題に先駆的に取り組んできた東京都として、ぜひとも国を牽引する役割を果たしていただくことを要望いたしまして、質問を終わります。